

## TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に慎重な対応を求める意見書

政府はアメリカやオーストラリアなどが参加を表明しているTPPについて情報収集を進めながら、関係国との協議を開始する方針を示している。

経済産業省はTPP参加の場合、日本から海外への輸出総額が約8兆円程度増加すると試算しており、日本経団連など経済三団体は、自由経済体制の堅持が世界経済の発展につながるなどのTPPの趣旨を踏まえ、早期に交渉への参加を求める決議を行っている。

しかし、TPPは原則、例外品目を認めない完全な関税撤廃を目標としており、これに参加をすれば米を含む農産物輸入の完全自由化への流れが加速することになり、農業団体をはじめとする農業関係者から強い反対の声が上がっている。

よって、政府においては、国内の環境整備と農業対策を早急に進めるとともに、関係国との協議及びTPPへの参加を検討するに当たっては慎重に対応し、拙速な参加を避け、下記の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

1. TPPへの参加を検討するに当たっては、国民生活に及ぼす影響についての詳細な情報を提供し、十分に国民的議論を尽くし、拙速な参加の判断を行わないこと。
2. 我が国の食料安全保障の観点から、着実に自給率を向上させる対策を講ずること。
3. 国内農産物の安全性や高い品質を活用し、輸出の促進が進むような国際競争力強化対策を講ずること。
4. 国内農業への対策を十分に講じ、地域における農林水産業の持つ多面的機能が失われることのないよう、適切な措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月22日

福島県伊達市議会議長 吉田 一 政

内閣総理大臣 菅 直人 様  
外務大臣 前原 誠司 様  
農林水産大臣 鹿野 道彦 様  
経済産業大臣 大島 章宏 様